日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話（03）3496-4774㈹
FAX（03）3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）

強靭な新しい社会へ

感染症後の未来と希望を考える

安心・安全な暮らしを実現

環境省は七月三日、新型コロナウイルス感染症の影響による生態系破壊や都市集中型社会・グローバル化社会の脆弱さを踏まえ、新たに「コロナ後の日本の未来と希望を考える会～気候危機を乗り越え、新しい自然共生を目指す」（五箇勉強会）をWEB開催した。小泉進次郎環境相をはじめ多様な分野の有識者らが中長期的な観点から活発な意見交換を繰り広げた。将来の世代にわたって安心・安全な暮らしが持続する強靭な新しい社会の実現をめざす。

小泉環境相

これまで日本は地震や台風など多くの自然災害に脅かされ、緊急事態宣言を余儀なくされた今回以上の重大な局面を今後経験する可能性もある。感染症による災厄は人々の心に大きな不安の爪痕を残していることから、同勉強会ではいかなる重大局面にも負けない持続可能で強靭な社会を創り上げる希望の烽火とは何かを議論し、新しい光明を見出していく。

初の有識者WEB会議で活発に議論

当日のWEB会議は五箇公一国立環境研究所室長が進行役を務め、小泉環境相ら環境省幹部、石井菜穂子地球環境ファシリティCEO、落合陽一筑波大学准教授、千葉知世大阪府立大学准教授、二宮雅也経団連自然保護協議会会長、細谷雄一慶應義塾大学教授、キャシー松井ゴールドマンサックス証券㈱副会長、山極寿一京都大学総長らが参加。開会にあたって五箇室長が「これだけの錚々たるメンバーが一堂に会することができたのは奇跡的だ。感染拡大で世界は混沌としているが、同時に世界のあり方を変える大きなチャンスとなる可能性も秘めている」と述べ、絶大な協力を要請した。

続いてあいさつした小泉環境相は「本日ご参加の皆さまの顔ぶれに大きな期待を寄せている。生物多様性をベースに環境問題として感染症を捉える議論はあまり広がっておらず、皆さまのご意見はその活性化に寄与すると確信している。環境への取り組みが一部の環境マニアの中だけで閉じていては経済社会を大きく変えることはできない。新しい社会づくりには多様なプレイヤーが不可欠であり、さまざまな立場や視点からの自由かつ率直な考察が求められている」と強調。そのうえで「新しい社会は脱炭素社会・循環経済社会・分散型社会への三つの移行が鍵となる。これらを加速させることで強靭で持続可能な新しい社会を実現できるはずだ」と述べ、積極的な取り組みを呼びかけた。

九州地方を中心とした七月豪雨により無念にも亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、甚大な被害に遭われた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

㈱日本設備工業新聞社
広告掲載社一同

水分野など行動計画を策定

国土交通省　インフラシステム海外展開

国土交通省は七月七日、新たに「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020」を策定した。水分野などで今後取り組むべき施策や注視すべき主要プロジェクトを盛り込んだ。

インフラシステムの海外展開は成長戦略の重要な柱であり、政府全体としてアジア各国における質の高いインフラ投資を支援する取り組みを進めている。とくに二〇一五年に発足したASEAN経済共同体（AEC）は総人口約六億人・GDP約二兆ドルの巨大市場を生み出し、翌年締結された環太平洋パートナーシップ（TPP）協定によってベトナム、マレーシア、ブルネイの政府調達に国際競争入札が義務づけられた。インフラ市場の獲得に向けた受注競争は激化しており、成果に結びつく戦略的な取り組みが求められている。

今回の行動計画は個別プロジェクト百三十四件を分析して重点課題を抽出し、新たな方向性を打ち出した。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な価値観の変容も見据えた内容となっている。分野別では鉄道、港湾、空港、都市開発・不動産開発、水、防災、道路、建設産業、海事の市場動向や強み・弱みなどを整理した。

ベトナム下水処理場完成予想図

水分野については水資源機構や日本下水道事業団の公的信用力・専門的技術・ノウハウを活用して相手国政府に具体的な提案を行う。またベトナム、カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、日本が参加するアジア汚水管理パートナーシップ（AWaP）を主体として下水道整備や下水道と浄化槽の適正配備、統合的水資源管理などに関する新たなニーズを発掘し、関係省庁や企業と連携して幅広い領域にまたがるパッケージとしてのインフラ提案を促進していく。

アカギの
配管支持金具
株式会社アカギ
☎03-3552-7331（大代表）
本社東京・支店全国主要都市

あしたを、
ちがう
「まいにち」に。
TOTO

高効率を追求するテラル
テラルの新コンセプト「Triple e」による
キャビネット型加圧給水ポンプユニット
TERAL
Triple e シリーズ
推定末端圧力一定
給水ポンプユニット
CXV型

省スペース
27%ダウン（当社比）
静音
省電力
優れた施工性
●屋外設置可能●充実の標準装備●低振動●安心・安全機能
テラル株式会社
www.teral.net
本社／〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社／〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階
東京・大阪など
全国9支店、
47営業所